

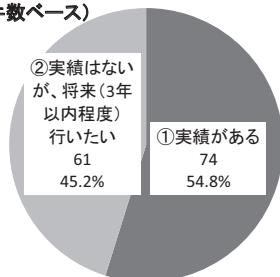
I . 全体概要

全体概要

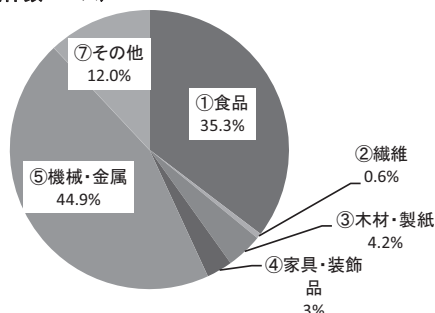
1. 貿易について(輸出)

「輸出の実績がある」と答えた企業は74社、「実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と答えた企業は61社であった。品目別には、輸出件数のうち機械・金属が44.9%、食品が35.3%であった。地域別では、アジアが全体件数の64.5%を占め最も多く、欧州が13.3%と続いた。国別には、中国（22.1%）、台湾（13.3%）、米国（12.7%）が上位3カ国となった。

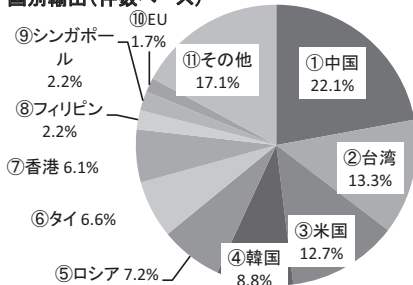
2009年(1月～12月)の輸出実績および今後の予定(件数ベース)



品目別輸出(件数ベース)

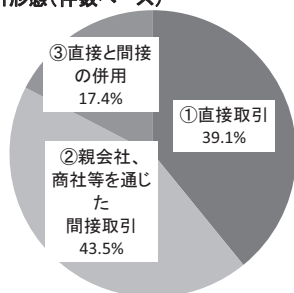


国別輸出(件数ベース)

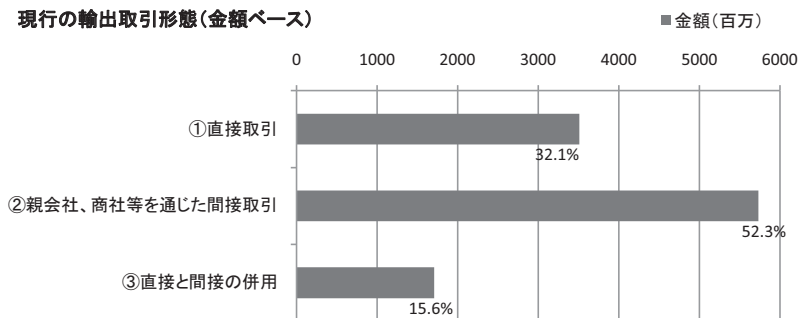


現行の輸出取引形態については、件数は「親会社、商社等を通じた間接取引」が43.5%、「直接取引」が39.1%、「直接取引と間接取引の併用」が17.4%であった。一方、金額では「親会社、商社等を通じた間接取引」が52.3%と、件数以上に高い割合を占めた。

現行の輸出取引形態(件数ベース)

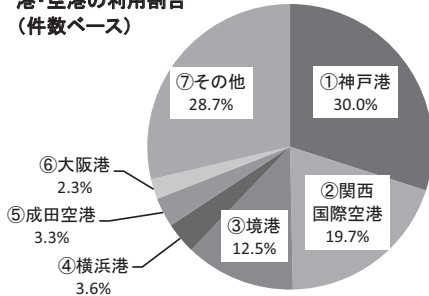


現行の輸出取引形態(金額ベース)



輸出時に利用する港湾・空港で上位に挙げられたのは、神戸港（30.0%）、関西国際空港（19.7%）、境港（12.5%）等であった。主要港・空港の利用理由としては、神戸港では「便数」、関西国際空港では「直通便がある、到着が早い」と「価格」、境港では「直通便がある、到着が早い」が最も多く挙げられた。

港・空港の利用割合
(件数ベース)



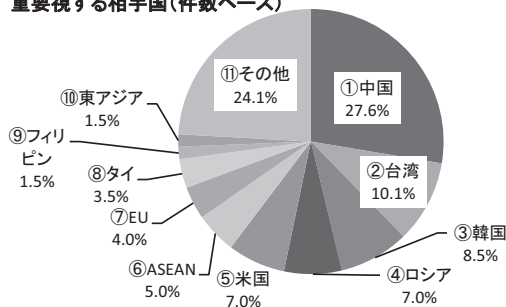
主要港・空港の利用理由(件数ベース)

理由\港	①神戸港	②関空※	③境港	④横浜港	⑤成田空港	⑥大阪港
①取引商社・運送会社の都合	7	4	0	3	0	1
②立地(近い・陸路の便ほか都合がよい等)	2	0	1	0	0	0
③便数	12	4	3	0	0	0
④直通便がある、到着が早い	8	6	10	0	1	0
⑤価格	8	6	2	0	0	2
⑥サービス(手続き他)	2	2	1	0	1	0
⑦輸出入相手会社の指定	2	0	0	0	1	0
⑧他	1	1	2	1	0	0

※関西国際空港

今後、輸出を継続または新規に行う場合に重要視する国・地域として挙げられたのは、中国（27.6%）、台湾（10.1%）、韓国（8.5%）、ロシア（7.0%）、米国（7.0%）等であった。その理由としては、中国については「市場への期待」、台湾については「製品への興味・特化性」と「現在の関係を継続・発展」、韓国については「市場への期待」、ロシアについては「市場への期待」、米国については「市場への期待」と「現在の関係を継続・発展」が最も多かった。

重要視する相手国(件数ベース)



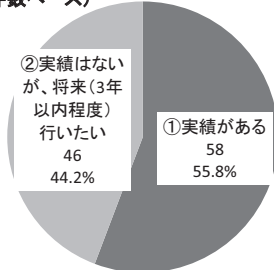
輸出相手国として重要と考える理由(件数ベース)

理由\相手国	①中国	②台湾	③韓国	④ロシア	⑤米国
①製品への興味・特化性	7	6	1	4	2
②市場への期待	26	1	5	6	3
③コスト面	3	0	0	0	0
④現在の関係を継続・発展	6	6	2	0	3
⑤輸送の利便性(近い・定期ルートがある)	3	1	4	1	0
⑥他	2	3	2	1	2

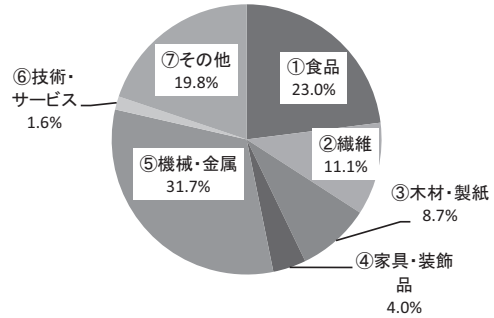
2. 貿易について(輸入)

「輸入の実績がある」と答えた企業は58社、「実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい」と答えた企業は46社であった。品目別には、輸入件数のうち機械・金属が31.7%、食品が23.0%であった。地域別では、アジアが全体件数の84.1%を占め、欧州の7.9%を大きく引き離れた。国別には、中国(47.6%)、韓国(15.1%)、台湾(10.3%)が上位3カ国となった。

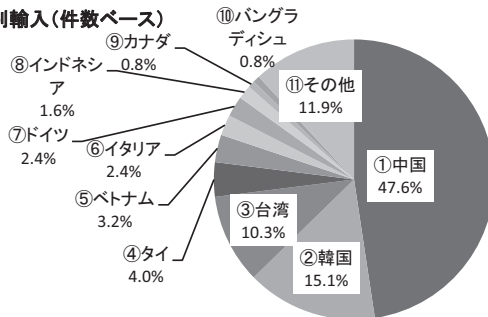
2009年(1月～12月)の輸入実績および今後の予定(件数ベース)



品目別輸入(件数ベース)

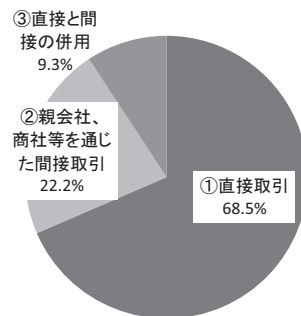


国別輸入(件数ベース)

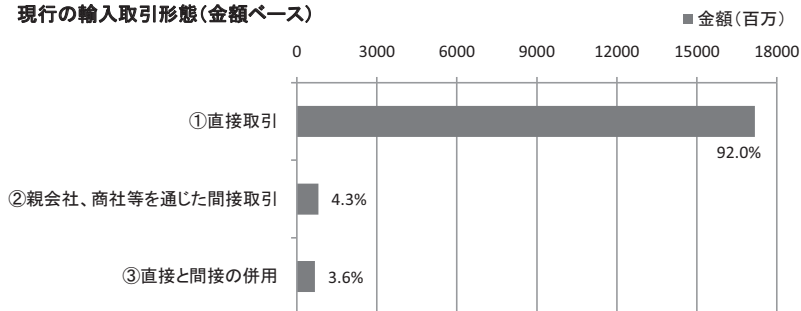


現行の輸入取引形態については、件数は「直接取引」が68.5%、「親会社、商社等を通じた間接取引」が22.2%、「直接取引と間接取引の併用」が9.3%であった。一方、金額では「直接取引」が92.0%とほとんどを占めた。

現行の輸入取引形態(件数ベース)

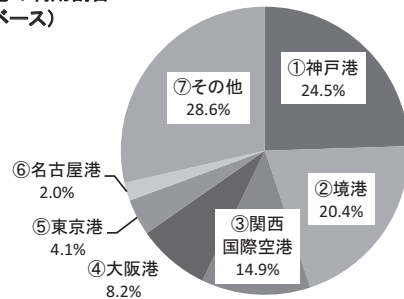


現行の輸入取引形態(金額ベース)



輸入時に利用する港湾・空港で上位に挙げられたのは、神戸港（24.5%）、境港（20.4%）、関西国際空港（14.9%）等であった。主要港・空港の利用理由としては、神戸港では「取引商社・運送会社の都合」と「便数」、境港では「立地（近い・陸路の便のほか都合がよい等）」、関西国際空港では「直通便がある、到着が早い」と「価格」が主な理由として挙げられた。

港・空港の利用割合
(件数ベース)



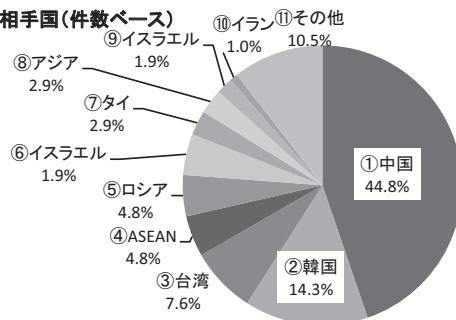
主要港・空港の利用理由(件数ベース)

理由\港	①神戸港	②境港	③関空※	④大阪港	⑤東京港	⑥名古屋港
①取引商社・運送会社の都合	8	2	2	2	1	3
②立地(近い・陸路の便ほか都合がよい等)	2	9	1	0	0	0
③便数	8	1	2	2	0	0
④直通便がある、到着が早い	7	4	3	1	0	0
⑤価格	3	0	3	3	0	1
⑥サービス(手続き他)	0	0	1	0	0	0
⑦輸出入相手会社の指定	0	0	0	0	0	0
⑧他	0	0	1	0	1	0

※関西国際空港

今後、輸入を継続または新規に行う場合に重要視する国・地域として挙げられたのは、中国（44.8%）、韓国（14.3%）、台湾（7.6%）、ASEAN（4.8%）、ロシア（4.8%）等であった。その理由としては、上位5カ国・地域について、すべて「コスト面」が多く挙げられた。

重要視する相手国(件数ベース)



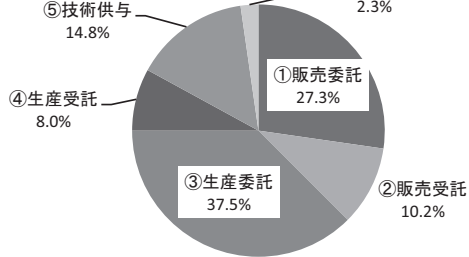
輸入相手国として重要と考える理由(件数ベース)

理由\相手国	①中国	②韓国	③台湾	④ASEAN	⑤ロシア
①製品への興味・特化性	4	3	1	1	1
②市場への期待	2	2	0	1	1
③コスト面	20	7	3	1	2
④現在の関係を継続・発展	10	1	2	0	0
⑤輸送の利便性(近い・定期ルートがある)	0	0	0	0	1
⑥他	3	1	1	1	0

3. 国際事業展開について

「現在、国際事業展開を行っている」と回答した企業の事業内容は、生産委託が37.5%と最も多く、販売委託（27.3%）、技術供与（14.8%）と続いた。その相手国としては、どの事業内容においても中国がトップに挙げられた。

「現在、国際事業展開を行っている」と回答した企業(A)の事業内容



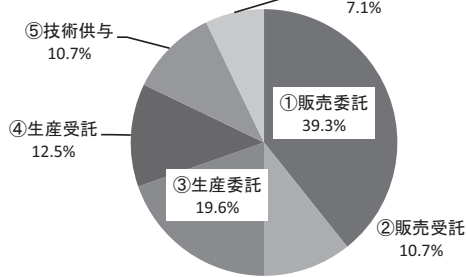
現在行っている国際事業とその相手国

①販売委託		②販売受託		③生産委託		④生産受託		⑤技術供与		⑥技術導入	
相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%
①中国	25.5%	①中国	46.2%	①中国	69.7%	①中国	46.7%	①中国	46.2%	①中国	33.3%
②台湾	15.7%	②韓国	15.4%	②韓国	12.1%	②米国	13.3%	②韓国	15.4%	②ドイツ	33.3%
③米国	13.7%	③台湾	15.4%	③タイ	6.1%	③タイ	6.7%	③タイ	15.4%	③ロシア	33.3%

※上位3カ国のみ記載。複数回答。

「将来、国際事業展開を新規に行いたい」と回答した企業の事業内容では、販売委託が39.3%と最も多く、生産委託が19.6%、生産受託が12.5%と続いた。その相手国としては、販売委託、販売受託、生産委託では中国がトップとなったものの、生産受託と技術導入ではASEANがトップに挙げられた。

「将来、国際事業展開を新規に行いたい」と回答した企業(B)の事業内容



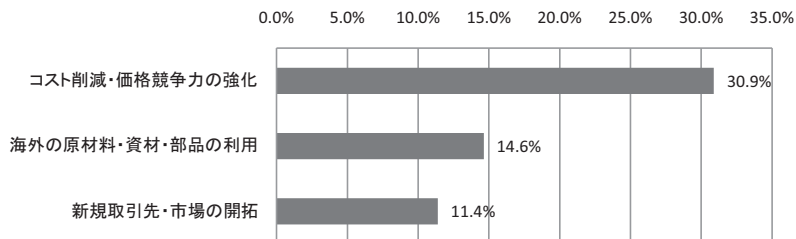
国際事業展開を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

①販売委託		②販売受託		③生産委託		④生産受託		⑤技術供与		⑥技術導入	
相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%
①中国	22.4%	①中国	33.3%	①中国	46.7%	①ASEAN	28.6%	①中国	23.3%	①ASEAN	16.7%
②韓国	13.1%	②韓国	25.0%	②ASEAN	17.8%	②中国	28.6%	②台湾	20.0%	②中国	16.7%
③台湾	12.1%	③ASEAN	12.5%	③韓国	8.9%	③台湾	7.1%	③ASEAN	13.3%	③EU	8.3%

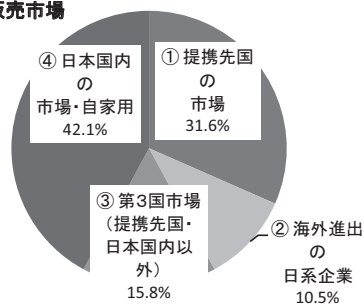
※上位3カ国のみ記載。複数回答。

生産委託の提携目的としては、「コスト削減・価格競争力の強化」を挙げた企業が30.9%と最も多く、「海外の原材料・資材・部品の利用」が14.6%、「新規取引先・市場の開拓」が11.4%と続いた。また、生産委託の販売市場としては、「日本国内の市場・自家用」が42.1%が最も多く、「提携先国の市場」が31.6%、「第3国市場（提携先国・日本国内以外）」が15.8%、「海外進出の日本企業」が10.5%となった。

生産委託の提携目的

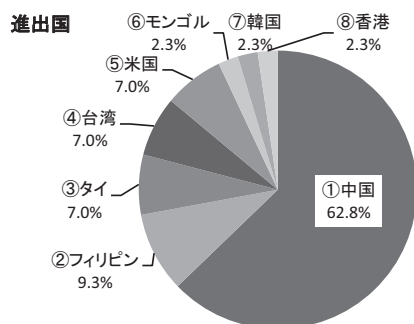


生産委託の販売市場

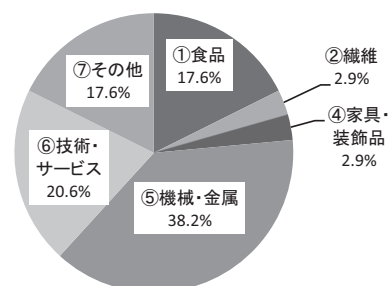


4. 海外進出事業について

現在、海外事業を行っている企業の進出先としては、中国（62.8%）、フィリピン（9.3%）、タイ（7.0%）、台湾（7.0%）などが上位を占めた。主な取扱製品・サービスとしては、機械・金属（38.2%）、技術・サービス（20.6%）、食品（17.6%）などが上位を占めた。

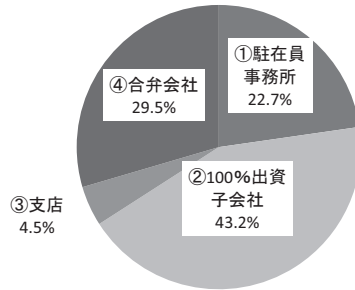


主な取扱製品・サービス

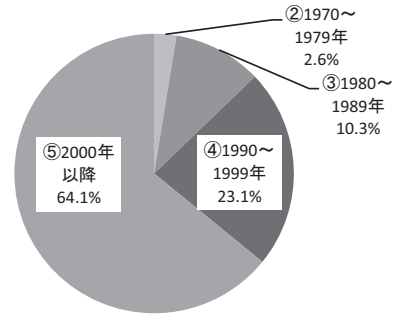


進出形態としては100%出資子会社が43.2%、合弁会社が29.5%、駐在員事務所が22.7%等であった。進出年は2000年以降が64.1%と最も多く、1990～1999年が23.1%と続いた。海外進出事業の目的としては、「コスト削減・価格競争力の強化」（26.6%）、「新規取引先・市場の開拓」（17.0%）などが多く挙げられた。

進出形態(件数ベース)



進出年



海外進出事業の目的

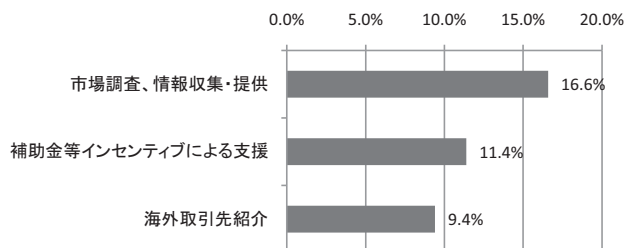
目的	%
コスト削減・価格競争力の強化	26.6%
新規取引先・市場の開拓	17.0%
取引先の要請に対応	10.6%
海外の原材料・資材・部品の利用	9.6%
生産・営業基盤の拡充・多角化	9.6%

※上位5つのみ記載

5. 自治体・公的機関による振興・支援策について

自治体・公的機関に期待する振興・支援策としては、「市場調査、情報収集・提供」（16.6%）、「補助金等インセンティブによる支援」（11.4%）などが挙げられた。また、セミナー・講演会について希望するテーマとしては、「国・地域のマーケット情報」（32.9%）、「国・地域の制度情報」（28.6%）などが挙げられた。

自治体・公的機関に期待する振興・支援策



セミナー・講演会について、希望するテーマ

